

経済同友会

2020 年度 日中交流 PT 活動報告書

日中経済交流の役割

2021 年 6 月

公益社団法人 経済同友会

目 次

I. はじめに	2
II. 中国の現状	3
1. 中国共産党政治の現状.....	3
2. 中国経済の現状.....	4
3. 新型コロナウイルス感染症への対応.....	7
III. 国際社会における中国	9
1. 中国の外交姿勢	9
2. 中国スタンダードとグローバルスタンダードの衝突	11
IV. 日本の経営者が持つ中国に対する認識～本会会員向けアンケート結果から～.....	12
1. 中国に対する印象.....	12
2. 日中交流の重要性.....	15
V. 今後の良好な日中関係に向けて	16
1. 日中関係の目指す姿.....	16
2. 経営者としての中国との向き合い方.....	17
3. まとめ.....	19
VI. 巻末資料	21
1. 本会会員向けアンケート調査結果	21
2. 2020 年度日中交流 PT 会合一覧	29
3. 2020 年度日中交流 PT 委員名簿	30

I. はじめに

「日米両国は、中国との率直な対話の重要性を認識するとともに、直接懸念を伝達していく意図を改めて表明し、共通の利益を有する分野に関し、中国と協働する必要性を認識した」

これは、2021年4月16日、菅義偉首相とバイデン米大統領による日米首脳会談後に発表された日米首脳共同声明の一節である。本首脳会談では、改めて日米の強固な絆と多層的なパートナーシップが確認された。共同声明には「自由民主主義国家が協働すれば、自由で開かれたルールに基づく国際秩序への挑戦に対抗」や、「日米両国の歴史的なパートナーシップは、両国の国民の安全と繁栄にとって不可欠」といった言葉が並ぶ。日米のパートナーシップの拡大・刷新では「日米両国は、両国の人的絆を強化する」ことも明記された。

日米同盟が日本外交の基軸であることは論を俟たないが、冒頭記載の通り、共同声明では中国との対話の重要性について言及し、中国と協働する必要性も確認している。この状況を、日中関係を深化させる機会と捉えたい。

日本と中国は、政治・社会体制こそ異なるが、漢字や食生活など、文化や生活様式の面では多数の共通性を有し、欧米諸国に比して相互理解をしやすい関係にある。日本が、同じアジアの一員として中国と接し、欧米諸国と中国の関係性強化、国際社会の安定に貢献することは十分可能である。

2020年度の日中交流PT（プロジェクトチーム）では、有識者からのヒアリングに加え、中国側団体との交流活動を通じて得た知見をもとに、日本人経営者の中国に対する認識を踏まえて、中国とどのように向き合うべきか検討した。本会会員に対して実施した「中国に対する意識調査アンケート」の結果とあわせ報告する。

II. 中国の現状

1. 中国共産党政治の現状

2019 年 10 月 1 日に中華人民共和国は建国から 70 年が経過し、2021 年 7 月 23 日に中国共産党結党 100 周年を迎える。建国以来、中国共産党は事実上の一党支配体制を維持している。

習近平氏が中国の最高指導者である第 5 代の中国共産党総書記に就任したのは 2012 年のことである。2021 年 5 月時点で就任から既に 8 年半が経とうとしているが、70 年の歴史を 5 代で割れば単純平均で一人あたり 14 年であり、中国の最高指導者は、日本に比べて長い任期を務めてきた。1982 年に改正された中国の憲法¹では、国家元首にあたる国家主席の任期は 2 期 10 年とされ、胡錦濤 前国家主席も 10 年間の任期満了で退任した。しかし、2018 年の全国人民代表大会で、この条文は改正され、国家主席の任期が撤廃された。これにより、習近平氏は 2023 年以降の国家主席続投が可能となり、もともと任期が明示されていない共産党と軍²の最高指導者に加え、国家元首の地位も維持可能となった。

さらにこの憲法改正において、「中国共産党の指導は中国の特色ある社会主義のもっとも本質的な特徴である」という文言が加えられ³、中国における中国共産党の存在は、実態はもとより、憲法という制度上においても「本質的」で「中国の特色」であると定義された。これ以前にも 2017 年の中国共産党大会では、個人の名前が付された、いわゆる「習近平思想（習近平氏の政治思想・指導理念）」を全会一致で中国共産党の党規約に盛り込むことが採択されるなど、習近平氏による政治体制の強化は枚挙にいとまがない。

日本と中国は、古来文化的にも関係の深い一衣帯水の隣国であるが、上述したように、政治体制や社会体制においては日本とは異質な国であるということは、日本国民の誰もが多かれ少なかれ持っている認識であろう。体制が異なるという事実は、中国と向き合っていくうえでの前提として意識する必要があるが、優劣をつけて論じる対象ではないことは言うまでもない。

¹ 79 条 3 項に「中華人民共和国主席及び副主席の毎期の任期は、全国人民代表大会の毎期の任期と同一とし、2 期を超えて連続して就任することはできない。」と明記されていた。

² 中国人民解放軍の事実上の最高軍事指導機関は「中国共産党中央軍事委員会」であり、習近平氏は 2012 年 11 月 15 日から首席を務める。

³ 総則第 1 条 2 項の既存文言の後に追記された。

2. 中国経済の現状

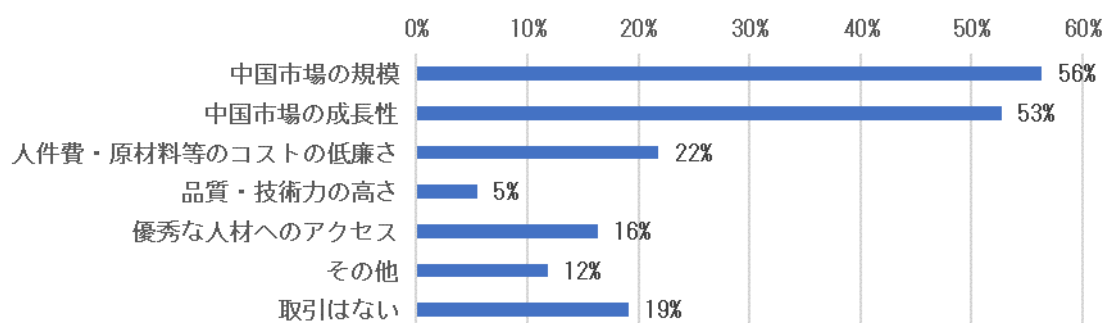
(1) 中国市場の大きさ

中国は2010年に日本の国内総生産（GDP）を抜き、世界第2位の経済大国となった。2020年は、中国においても新型コロナウイルスによる経済の停滞が見られ、実質GDP成長率は前年比2.3%⁴と1992年以来の低水準となったものの、主要国で唯一のプラス成長を記録している。国内総生産額でいえば101兆6000億元（約1,626兆円⁵）と、初めて100兆元の大台を突破した。2019年の国内総生産は99兆865億元であったことから、コロナ禍においても2兆5,135億元（約40兆2,160億円）相当の新規生産額を生み出していることになる。この額は世界第32位のフィリピンの2020年名目GDP⁶に相当する。2020年の日本の実質GDPは529.0兆円（実質成長率は-4.8%）⁷であり、今や中国は日本の3倍の規模を有する巨大な市場であることが分かる。

個人消費の観点からみると、「独身の日」（11月11日）⁸のEC大手アリババグループの取引額が象徴的である。同グループは2020年11月1日～11日に独身の日セールイベントを開催し、同期間内での流通取引総額が4,982億元（約7兆9,712億円）を達成した。これは日本のインターネット通販大手である楽天の2020年通期（1-12月）EC流通総額4兆5,000億円（前年同期比+19.9%）の1.7倍にあたり、それをわずか11日間で達成したことになる。

2021年3月に本会会員に行った中国に対する意識調査アンケート（以下、「本会会員向けアンケート調査」とする。詳細結果は巻末資料を参照。）によると、中国と取引をする最も大きな理由が「中国市場の規模」（全体の56%が回答）となっており、小差で「中国市場の成長性」が続く（同53%）。

図表1：中国と取引する理由は以下のいずれですか？



この結果から、中国が持つ市場の大きさと、その市場がさらなる成長性を秘めて

⁴ 中国国家統計局が2021年1月18日に発表した速報値。

⁵ 本報告書では1元=16円とした。

⁶ IMF統計に基づく。362,243米ドル（約39兆1,222億円）。本報告書では1米ドル=108円とした。

⁷ 国民経済計算（GDP統計）（内閣府）<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

⁸ 本来は「光棍節」という節句であるが、2009年にEC大手アリババグループが大規模な販促イベントを実施し、巨大通販セールの日として認知される。

いることを多くの日本の経営者が認識していることがうかがえる。中国の市場性に対する具体的な見方として、「消費地として、是々非々でお互いに付き合える」、また「世界の工場から世界の消費地への移行過程にあり、今後ますますその傾向は加速されると思料する」といった記述回答が見られた。

（２）国内３大問題への対応

2018 年から中国では、経済の成長速度のみを追求するのではなく、「質の高い発展」の実現を経済政策の重点とし、「小康社会⁹」実現に必要な施策として、①金融リスクの防止、②貧困撲滅、③環境汚染改善の３点に重点的に取り組んでいる。

特に貧困撲滅については習近平氏が中国共産党総書記に就任した 2012 年以降、2020 年までに絶対的貧困を撲滅することを優先課題としてきた。結果、2020 年 12 月に、1 億人近い国民が中国の公式な貧困所得基準である 1 日当たり 11 元（約 176 円）未満の水準を脱したとして、「貧困ゼロ」達成の勝利宣言をした。なお、世界銀行は 1 日 1.90 米ドル（約 205 円）以下で生活する層を貧困と定義しており、それと比べてやや低位な基準であるが、8 年間で 1 億人相当が貧困を脱却した事実は、中国の高い政策実現力を表している。

環境問題については、2020 年 9 月、2030 年までの二酸化炭素（CO2）排出量をピークとし、2060 年までに CO2 排出量を実質ゼロにする目標を習近平氏が表明して大きな注目を集めた。環境問題のようなグローバル課題においては、他国との連携・協力も必要不可欠である。本会会員向けアンケート調査の「どういった分野で両国経済は互恵的な関係を築くことができると思いますか」という問いに対する 72 件の記述回答のうち、14 件が環境問題を挙げている。代表的な回答として「環境対応や省エネ分野における技術面では、日中は共同で研究開発を行い、協力関係を築くことができるのではないかな。防災については日本の技術研究などを共有していけるはず。」といった回答が寄せられており、環境問題において日中間での共同研究や技術連携が進むことが期待される。

（３）今後の成長分野

技術覇権争いや、コロナ禍による自国優先主義が台頭する中において、2020 年 7 月、中国は、国内大循環を主体とし、国内・国際の双循環が相互に促進し合う新たな発展方式を急ぎ形成するとして、双循環による経済発展モデルを提唱した。主眼は国内循環の活性化と思われるが、国際循環も同時に唱えた背景には、中国が自国市場の開放性を維持し続けているという対外的なメッセージを発信したいとの狙いも読み取れる。中国の国内市場は現時点でも巨大であるが、さらなる内需拡大、技術革新の促進、サプライチェーンの内製化を行うことで一層強

⁹ ややゆとりある生活を維持できる経済レベルの社会とされる。

大な国内循環を目指すものとみられる。

実際、コロナ禍において中国のインフラ投資は加速を続けている。インフラ投資は新型と従来型とに分けられ、新型インフラ建設では7大事業分野として5G基地局建設、UHV送電¹⁰、都市間高速鉄道、新エネルギー車充電ポール、ビッグデータセンター、人工知能、工業インターネット¹¹が掲げられている。現状は投資額の1割が新型インフラ建設投資で、9割が従来型であるものの、2020～25年までに新型インフラ建設への官民の投資額合計は計11兆人民元（約176兆円）見込まれると算定されている¹²。2020年の純粋な新型インフラ建設への投資額は1,000億元（約1兆6,000億円）未満で、軌道交通、パーク開発、廃棄物発電といった種類の準新型インフラ建設までを対象とすると、投資額は約2.6兆元（約41兆6,000億円）であり¹³、5年間で新型インフラ建設への投資総額は4.2倍になることになる。本PTが2020年12月に実施した中国社会科学院 日本研究所との意見交換では、今後の日中間の連携分野として、電子取引、EVやPHVなどの省エネ自動車、スマートシティ建設などでの協力の可能性が示唆された。

¹⁰ Ultra-High Voltage 送電。次期の超高電圧による送電方式。

¹¹ あらゆる産業用設備をインターネットに接続することで、より効率的な生産を可能にする仕組み。

¹² 「新基建、新動能、新征程」（如是金融研究院）

¹³ 「MUFG BK CHINA WEEKLY（2020年4月30日発行）」（三菱UFJ銀行）

3. 新型コロナウイルス感染症への対応

中国共産党ならではの政治執行の事例として、新型コロナウイルス感染症への対応が挙げられる。感染症発生時の初期対応については、2020年2月5日の政治局会議において、中国共産党も自身の対応の落ち度を認めているが、その後の対応を見ると「ウィズアウトコロナ」の社会を目標に、クラスター発生後の早期封じ込めに継続して成功している。成功した理由は大きく3つあり、①発生源の早期特定と管理（ICT、AIなどの駆使）、②PCR検査の大量かつ迅速な実施、③隔離の徹底 といえる。

（1）デジタルの駆使

まず、国家防疫健康情報コードサービスシステム（国家防疫健康信息码服務系統）について触れておきたい。有り体に言えば、個人の健康状態の管理と提示を目的に、健康コードと呼ばれる赤、黄、緑¹⁴のいずれかの色の2次元バーコードを作成・表示できるスマートフォン上のアプリとして広く知られている。

この健康コードは、4つの個人情報と行政情報を掛け合わせて作成されている。1つ目は自身の基本属性に加え、「濃厚接触者か」「過去14日以内に高リスク地域に立ち入ったか」「発熱などの体調不良はないか」といった質問に回答した自己申告情報がもとなっている。

2つ目は、ある場所を訪れるごとにその場所にある二次元バーコードを自主的にスキャンして登録した位置情報が利用される。地下鉄の車内や公園、建築物など生活導線のあちこちにあり、二次元バーコードを読み込むことで、日時や場所、地下鉄であれば何号線のどの車両のどの位置に乗車したか等が情報として蓄積される。

3つ目にスマートフォンの位置情報や衛星測位システム、決済アプリの利用履歴によって検知される本人の行動経路の情報がある。

そして4つ目に政府が保持する情報がある。「CTID（Cyber Technology ID）」と呼ばれる従来のカード式身分証をデータ化した行政プラットフォームと連動しており、それを通じて入出国情報や航空機・鉄道などの利用区間と座った座席の情報、公的機関が保有しているその他必要な情報などと照合されている。

（2）大規模な検査と徹底的な対応

開発独裁の考え方にも通ずるが、中国の統治体制は、特定の資源を特定の目的のために投資するという場面において、極めて効率的な運用が可能で、新型コロナウイルス感染症の大規模検査はその一例と言える。例えば、2021年1月17日に北京では、中国本土で初めてとみられる英国型の変異ウイルスによる市中感

¹⁴ 「赤」は14日間の隔離が必要、「黄」は7日間の隔離が必要、「緑」は隔離の必要なしを意味し、通行証代わりに使用されている。

染が発覚し、感染者が住んでいた地域である大興区の住人およそ 155 万人を対象に PCR 検査を実施し、わずか 4 日後の 21 日には検査を完了させている。さらに一部の地域を封鎖し、住民およそ 2 万 4,000 人を自宅待機措置とするなど、大規模で徹底的な早期の検査・隔離体制を常時発動可能な状態にしている。

（３）国民の評価

これら中国政府の施策に対して、中国国民の評価は概ね好意的なようである。本 PT が実施した中国社会科学院とのオンライン意見交換会の中で、政府やアプリ運営者等のプラットフォーマーが個人の健康状態を把握することについて、プライバシー上の問題はないかといったやりとりがあった。その際、中国社会科学院の参加者からは、一中国市民としての回答と前置きがあったうえで、「価値観の問題である。コロナ禍を受けて何より大事なものは人命であることが分かった。プライバシーも重要だが最重要ではない。」や、「個人の自由を尊重しすぎると、自身の不注意によって他人の自由を侵害する可能性もあると認識している。」といった意見が述べられた。中国政府が行う一連の感染症対策への国民の肯定的な反応がうかがえる。

新型コロナウイルスへの対応手法とその評価を見ても明らかなように、日本と中国では政治体制も違えば、そこに暮らす国民の社会に対する考え方も異なる。日本人の感覚のみをもって、中国の内政を強権的と決めつけることは適切ではない。

III. 国際社会における中国

1. 中国の外交姿勢

(1) 戦狼外交

中国は近年になってから大変なスピードで発展してきたという事実がある。1978年の改革開放政策開始から40年余りしか経っておらず、社会全体が、近代化・大国化する過程で生じた変化を吸収、消化しきれていない面があることも今の中国の1つの姿である。中国とは全く異なる政治・社会体制の先進国が作り上げてきた国際社会の作法に慣れないまま、経済大国としてふるまう中国政府の対応には「やりすぎ（もしくは稀にやり足りない）」という状況が見られる。

特に中国が大国としての自信をつけ始めた2010年代以降、米国からの圧力が強まったことを背景に、より強硬に自国の主張を展開すべきだとの方針をとる「戦狼外交」が顕著に見られた。戦狼外交は、自国への批判に強硬な表現で反論し、意に沿わない場合は経済制裁を科すような過激で好戦的な外交姿勢を指す。

一方で昨今は、中国側でも戦狼外交への反省が見られ、中国社会科学院が運営するウェブサイト¹⁵には、世論戦に勝利するために中国がとるべきコミュニケーション手段について以下のような記述がある。『言葉の応酬だけでなく、冷静かつ客観的に、理性を持って人々を説得し、平等・協力・善意の概念を解き放つなど、メディア対応の方法や取り組み方を改善すべきである。（一部抜粋）』

中国は、国内の社会体制を安定化させることが第一優先で、そのためには国際ルールの無視も厭わないという段階から、国際社会との協調を一層優先すべき局面に移っている。国際社会から批判されている戦狼外交については、本PTの会合でも、「戦狼外交は、外交とは言えない。問題を解決するのが外交であって、そもそも対立を煽ること自体が外交ではないと中国自身が気づいてもらいたい」といった意見が示された。国際社会において、中国が責任あるグローバルプレイヤーの一員となるために、戦狼外交からの脱却に期待したい。

(2) デカップリング

トランプ政権下の米国では、デジタル機器を中心に中国製品の使用を制限し、輸入に対して追加の関税措置を発動するなどの動きが目立った。しかし、世界全体に目を向けると、ファーウェイ（華為技術）をはじめとした高品質で廉価な中国製品は、とりわけ財政力に乏しい発展途上国にとっては非常に魅力的であり、米国企業も発展途上国でビジネスを展開するにあたってはファーウェイ等の中国製品を利用してきた。

米中の中で全面的なデカップリングが起きれば、米国経済も大打撃を受ける

¹⁵ 「中国への外部からの攻撃への対応能力向上に注力せよ（中国語：着力提升因应外部对华舆论攻击能力）」（中国社会科学院）

ことは避けられない。あらゆる分野で中国製品の利用を制限することは非現実的であり、米国のこれまでの対応は、中国の経済的台頭を抑制することが狙いだと考えられ、過去にも生じた技術覇権国と台頭国との対立の側面と見ることもできる。

ファ어ウェイ製品の使用を制限する理由の1つに、ユーザーの意図しない情報の抜き取りの可能性が挙げられているが、実際にファ어ウェイ製品による情報の抜き取りが行われているという証拠事例は今のところない。中国に限らず、いずれの国の製品であつても情報の抜き取りが行われる可能性は否定できないが、ファ어ウェイ製品に対する不信感が際立って強い背景には、各国に対して戦狼外交を展開するなどしてきた中国の外交姿勢に懐疑的にならざるを得ない状況があると言えよう。

2. 中国スタンダードとグローバルスタンダードの衝突

(1) 制度性話語権

中国は、国際社会の中で影響力を行使して、自国の主張を叶えるべく「制度的なディスコース・パワー（制度性話語権）」を高めるアプローチを進めている。制度性話語権とは、世論や物事を誘導させられるような発言権を、国際ルールや制度の中に埋め込み、合法的に影響力を行使できる権利のことである。近年、中国が国際機関やグローバル・ガバナンスの議論に積極的に参加を表明する背景には、国際ルールを自国に有利になるように形成することで、制度性話語権を高める意図があるとみられるが、一方ではルールに則ることの重要性を中国が認識し始めた兆しとの指摘もある。中国が、大国として国際ルールを遵守し、責任ある行動をとることは国際社会の安定に寄与するものと考えられる。

本会会員向けアンケート調査で、「中国への期待にはどのようなものがありますか？」という設問に対し、今後、中国に改善を望む代表的な意見として挙げたのが、国際ルールや慣行の遵守であった。具体的な意見には、「中国には、経済大国としてグローバルで標準になっているコンプライアンス・倫理などを遵守し、同じ国際ルールのもとで発展、協力してもらいたい」とする回答が示された。

本PTの会合においても、国際ルールの遵守に関する意見交換を行ったところ、中国に対して次の3点の要望、期待が挙げられた。1点目は、国際社会のルールに基づいた行動への期待、2点目は、ルールに基づいて自国に必ずしも有利ではない判断が下されたとしても、他国に対して報復的な対応をとらないこと、3点目は、既存のルールに対して疑問があれば、議論を通じて平和的に変更を試みてほしいということである。

(2) 中国共産党の存在

中国の国家運営手法が成立する背景には、第I章で述べたように、独特の社会体制と、それを統括する中国共産党の存在がある。つまり、中国の国家統治には中国共産党のような存在が必要不可欠であるが、他国が中国共産党と同等の力量と権限を持った存在を国内に持つことは難しく、中国式統治・国家運営手法がグローバルスタンダードになることは考えにくい。

他方、中国が持つ技術やプラットフォームを活かした製品やサービスがグローバルスタンダードになっていく可能性は十分にある。本会会員向けアンケート調査からも、「政経分離」のうえ、日本と中国は「アジアを代表する2大経済大国として、国際社会やマーケットに新たな価値観やイノベーションを共同で発信・展開すべき」といった意見が示されている。

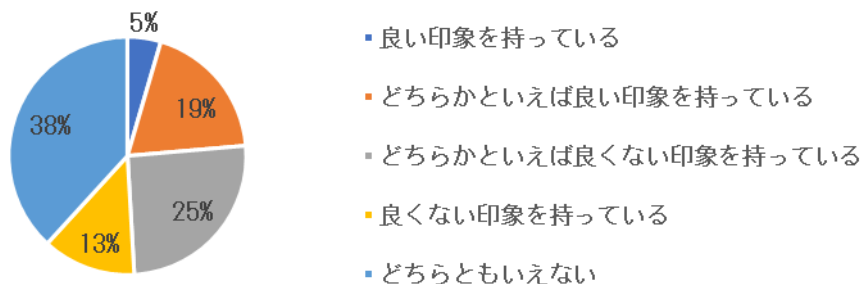
IV. 日本の経営者が持つ中国に対する認識

～本会会員向けアンケート結果から～

1. 中国に対する印象

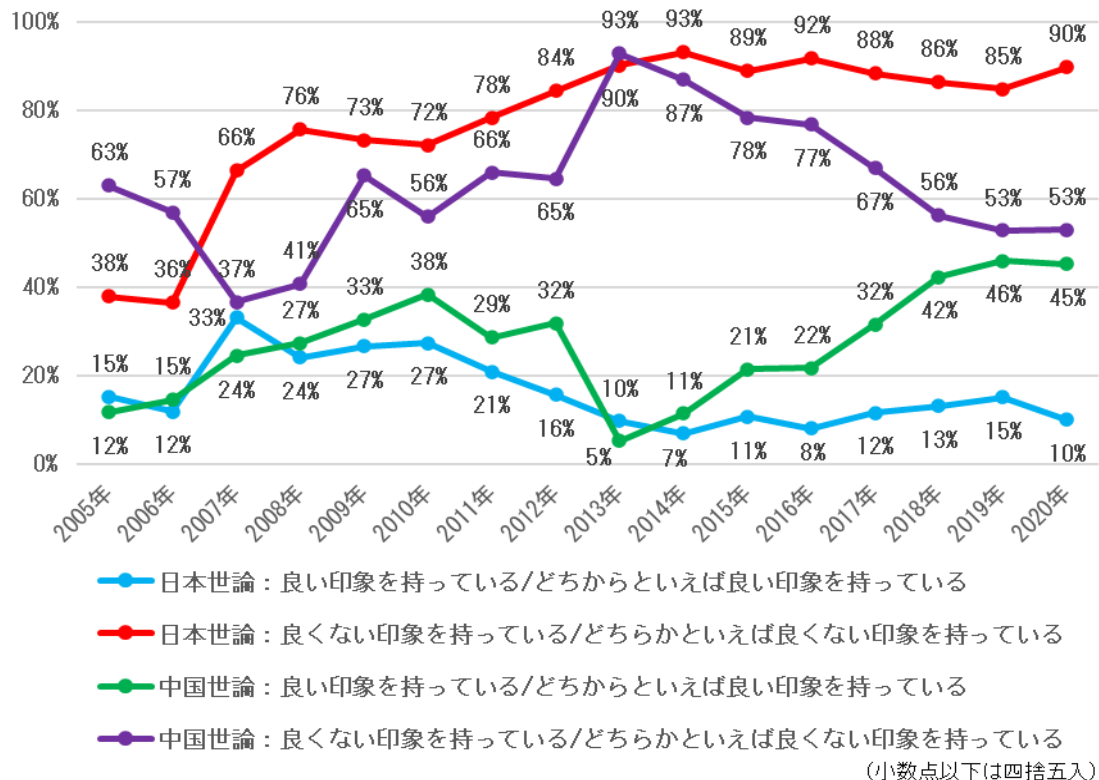
本 PT では、本会会員向けの意識調査アンケート¹⁶を実施した。そのアンケートにおける、中国の印象に関する設問と結果を以下に記載する。

図表 2：中国に対してどのような印象を持っていますか？



参考として、言論 NPO が実施した「第 16 回日中共同世論調査」¹⁷にある、同様のアンケート結果を併せて掲載する。

図表 3：第16回日中共同世論調査
【相手国に対する印象】



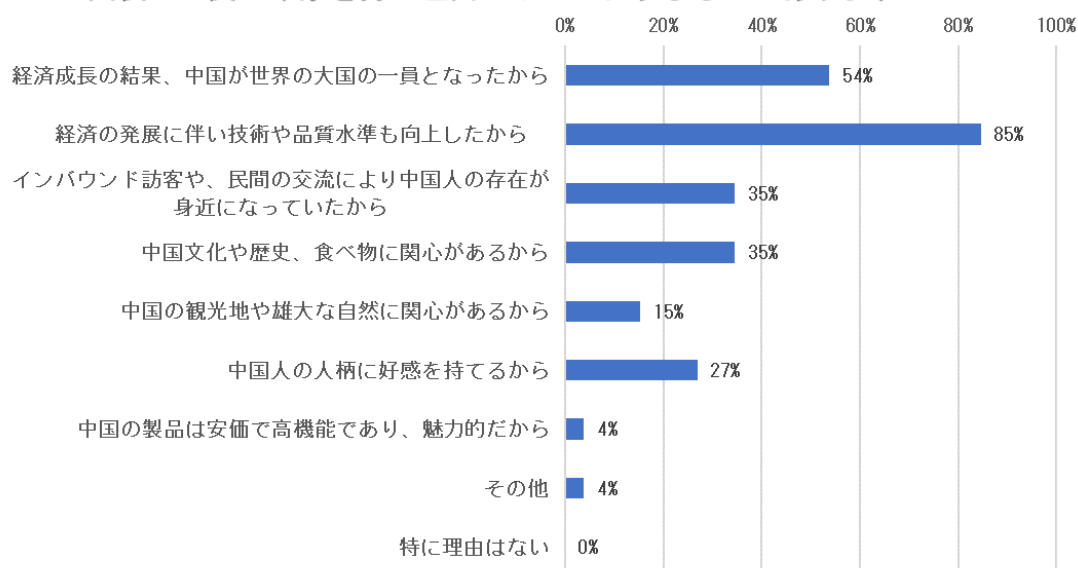
¹⁶ 実施期間は2021年3月29日～4月5日。本会会員の110名が回答。詳細結果は巻末資料を参照。

¹⁷ 実施期間は日本側が2020年9月12日～10月4日、中国側が9月15日～10月16日。日本側の有効回答数は1,000、中国側は1,571。言論 NPO は2005年から中国と共同で世論調査を実施している。

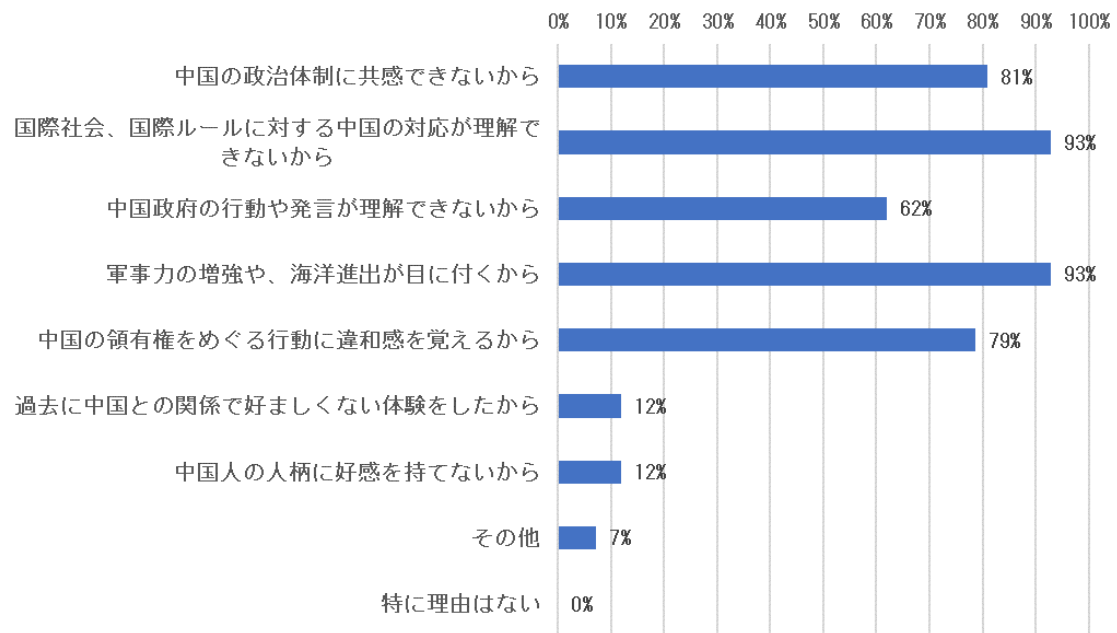
本会会員向けアンケートには、「どちらともいえない」という回答選択肢を設けており、全体の 38%が「どちらともいえない」を選択していることに留意する必要がある。そのうえで、中国に対して「良い印象を持っている」と「どちらかといえば良い印象を持っている」層は本会会員向けアンケートでは全体の 24%となり、言論 NPO の調査（同 10%）と比較して高くなった。「良くない印象を持っている」「どちらかといえば良くない印象を持っている」と答えた層は本会会員向けアンケートでは全体の 38%で、言論 NPO の調査（同 90%）と比べると割合こそ低いものの、良い印象よりも良くない印象を持つ割合が高かった。

良い印象を持つ理由、良くない印象を持つ理由を、複数選択形式でそれぞれ尋ねたところ、以下の結果となった。

図表 4：良い印象を持つ理由にはどのようなものがありますか？



図表5：良くない印象を持つ理由には
どのようなものがありますか？

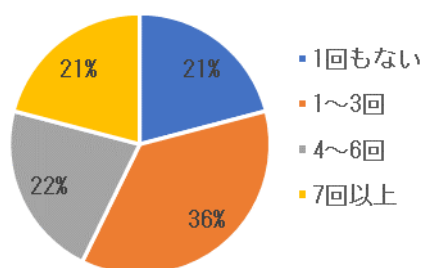


本アンケートの対象者は経営者であり、良い印象の理由では、中国の経済発展、経済成長を理由にあげる回答が多数を占めた。良くない印象の理由では、中国政府の行動や対応に関する回答が多数を占め、個々人の関係性において良くない印象を持つ人は少なかった。「政治体制に共感できないから」が良くない印象の主要な理由となっているが、前述したとおり、中国とは政治体制や社会体制の違いを前提としたうえで向き合っていく姿勢が重要である。

2. 日中交流の重要性

本会会員向けアンケート調査では、中国の訪問回数や、日中の経済関係に関する問いも設け、図表 6、7 のとおり集計した。

図表 6：ご自身はコロナ禍以前の3年間（2017年～2019年）で
中国を何回訪問したことがありますか？



図表 7			中国に対する印象			日中の経済関係		
	回答数	割合	良い/ どちら といえば 良い	悪い/ どちら といえば 悪い	どちら とも いえない	互恵的な 関係を築 くことが できる/ どちらか といえば できる	互恵的な 関係を築 くことは 難しい/ 極めて難 しい	どちら とも いえない
1回もない	23	21%	9%	52%	39%	61%	26%	13%
1～3回	40	36%	15%	50%	35%	73%	13%	15%
4～6回	24	22%	38%	21%	42%	83%	8%	8%
7回以上	23	21%	39%	22%	39%	74%	22%	4%

訪問回数別に「中国に対する印象」の割合を見ていくと、訪問の回数が少ないほど悪い印象が多く、回数が増えるにつれて良い印象を持つ割合が増加する傾向が見られた。記述回答では、中国と日本は「人的交流で価値観を相互理解すべき」といった意見や、「中国社会も世代交代の波は大きく、一般人、特に若者主体の文化交流で相互理解はより深められる」といった意見が寄せられた。

本PTの会合においても、中国人の訪日リピート率と対日感情良化の関係性に関する意見交換が行われた。訪日リピート率の高さの理由として、もともと日本に良い印象や期待を持っていなかった中国人が、訪日を機に、清潔さ、礼儀正しさ、物価と製品品質のバランスの良さなどから、日本に好印象を持つことが背景にあるといった意見が示された。本会ではこれまでも繰り返し述べてきたが、日中間の交流、頻繁な相互往来は、相手国を正しく認識し、良好な日中関係を築く上では不可欠かつ極めて重要な要素であることを改めて確認した。

V. 今後の良好な日中関係に向けて

1. 日中関係の目指す姿

地理的にも文化的にも日本と関係が深い中国は、今や世界の大国であり、日中両国は経済交流を今まで以上に深化させ、その先にある互恵的な関係の構築を模索し続けることが何よりも重要である

日本外交の基軸は、日米同盟であることは不変であるが、経済や環境問題など各分野で、その中でも個々の課題に応じて、是々非々で日米連携、日中連携、さらには日米中の三国連携を進めていく必要がある。

本会会員向けアンケート調査では、「日本は、米中対立の中で、どのように振る舞うべきと思いますか？」という質問を設け、記述回答を募った。結果は、「中国とグローバル課題において協力関係を構築することによって国際社会へ貢献できる」、「両国の経済的な連携の強化は、アジアが世界経済を牽引するリーダーとしての役割を果たすことができる」といった意見が寄せられた。特に、第Ⅱ章でも述べたとおり、環境問題をはじめとしたグローバル課題に日中が共同で対応することは、課題解決への大きな推進力となることは明らかである。

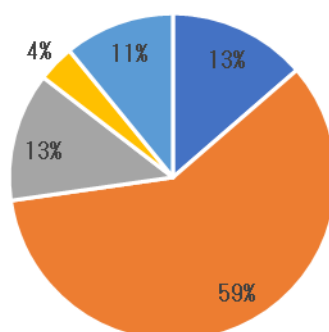
そのためには、文化、経済交流を通じて、日中両国が協力できる点と、そうでない点を明確にし、“agree to disagree”（意見の不一致を認める）の精神で、互いの立場や意見の相違があることを認めあつたうえで、相互理解を深め、日中の目指す「戦略的互恵関係」を築いていくべきである。政治・社会体制の相違こそ前提とするものの、日本と中国はアジアの一員として、欧米とは異なる文化や生活様式を多数共有しており、精神性の部分で欧米以上に相互理解がしやすいという利点がある。この点を生かし、日本が中国社会の成熟化を後押しすることなどで、欧米諸国と中国との関係性強化に貢献することも可能である。官民を問わず、このような外交力を持つことこそが日本のソフトパワーを高め、日本がいて欲しい国、いなくては困る国として今後も世界の中で存在感を示す道である。

2. 経営者としての中国との向き合い方

日本と中国が、経済的な協力関係を健全な形で一層発展させることが望ましいことは言うまでもない。では、どのような経済的互惠関係の構築が可能なのであろうか。本会会員向けアンケート調査の「日中の経済関係に対するご自身の認識に最も近いものはどれですか？」という設問に対する回答結果と、「どういった分野で両国経済は互惠的な関係を築くことができると思いますか？」という問いに対する記述回答を踏まえ、経営者として経済的に中国とどのように向き合っていくかについて述べたい。

まず、「互惠的な関係を築くことができる・部分的にできる」との回答は、72%にのぼり（図表8）、互惠関係を築ける可能性のある分野に対する回答は図表9のとおりとなった。

図表8：日中の経済関係に対するご自身の認識に最も近いものはどれですか？



- 両国経済は相互に補完しており、互惠的な関係を築くことができる
- どちらかといえば両国経済は相互に補完しており、部分的には互惠的な関係を築くことができる
- どちらかといえば両国経済は競合しており、互惠的な関係を築くことは難しい
- 両国経済は競合しており、互惠的な関係を築くことは極めて難しい
- わからない/どちらともいえない

図表9：どういった分野で両国経済は互惠的な関係を築くことができると思いますか？（記述回答）

IT 関連・ハイテク関連	16 件	人材育成・業績評価・品質管理	3 件
環境・少子高齢化	16 件	農業・食品・特産品・観光	12 件
部品・サプライチェーン	17 件	幅広い分野（特定の分野なし）	20 件
医療・福祉・介護	3 件	その他、互惠関係構築にあたっての意見等	68 件

農業・特産品に関しては、中国社会科学院との意見交換において、2020年6月に中国政府が発表した「海南省自由貿易港建設計画」や、同年11月に合意したRCEP（地域的な包括的経済連携協定）によって、将来的に中国への日本の米菓やパックご飯、清酒、鶏卵といった農産物輸出に対する関税が段階的に撤廃されることなどを背景に、農産物の分野は大きな潜在力を有しているといった主張が展開された。

日中間における経済的互惠関係の構築は、図表9のような分野を中心に模索していくべきと考えられるが、留意しなくてはならない点は、中国に過度に依存した状態を形成しないことである。そのうえで、双方の利害が一致する分野を見だし、協力、連携を図っていくために、まずはお互いを正しく理解し合う必要がある。言わずもがなではあるが、中国の実態は中国国内にある。そのためには、日本国内外のマスメディアをはじめとした伝聞情報や、第三者の意見によって形作られる中国像に留まることなく、自ら訪中し、現地を自身の足で歩き、目で見て、耳で聞いたことをもとに、独自の中国観を持ち、中国の真の姿を理解するためのたゆまぬ努力を経営者一人ひとりが実践し、発信していかなければならない。

3. まとめ

本稿では、2020 年度の本 PT の活動を通じて得られた知見や議論から、国際秩序が大きく転換する中において、今後の日中関係の方向性と経営者に求められる行動について検討してきた。残念ながら、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、訪中ミッションは実現しなかった。そのような中で、有識者を招いての会合や、中国とのオンラインによる意見交換を重ね、日中交流における課題を整理した。以下、本 PT の前身である中国委員会の 2018 年度、2019 年度の報告内容も踏まえ、改めて本 PT の見解を整理し、まとめとする。

- 2018 年度中国委員会 ミッション報告書

- 経営者自らが現地に赴き、自分の目で「中国の今」を追い続けることが必要
- 日中の差異を理解した上で、国際的な共通ルール形成に中国を引き込む基盤として、ビジネスを通じた相互理解、信頼関係の深化が必要
- 日中は各々の得意分野で相互補完的に協力してイノベーションを起こし、両国の成長機会に繋げなければならない

- 2019 年度中国委員会 報告書

「日本は中国から何を学び、どのように向き合うべきか」

- 日本は中国の優れた点を認め、学ぶべき点は学ぶ姿勢が必要
- 互いの強みを持ち寄って新たなイノベーションを創出し、産業の振興を進めていくことが両国の発展にとって重要
- 日本には自由、人権、民主主義に反することは断固として正していく姿勢が必要だが、中国の国家体制は一朝一夕に変わらない前提で、日本が国際ルール作りを主導し、中国にルールの順守を粘り強く働きかけることが肝要

米中に EU を加えて繰り広げられる世界のパワーゲームはますます激化し、現代は複雑で不確実な国際秩序の変革期の中にある。日本は、日米同盟を基軸としつつ、個別の課題に応じて、是々非々で日米連携、日中連携、さらには日米中三国による連携を検討していく必要がある。特に経済面では、日中両国が相互に補完し、互惠関係を築いていくことが重要である。互惠関係とは、言うまでもなく相互の得意分野を活かした連携であり、中国側の取引停止によって、日本企業の事業や経済が立ち行かなくなるような依存関係ではない。経営者は、思わぬ情勢変化に足をすくわれないよう、地政学に加え、パワーとしての経済、すなわち地経学上のリスクにも絶えず目を配り、中国に依存した事業については見直しが必要である。

互惠関係の構築に向けては、中国の実態を正しく認識することが肝要である。

そのための民間交流や経済的つながりは決して絶やしてはならない。日本と中国は、価値観の押し付け合いでも依存関係でもなく、両国の国益に資する分野で対等な協力関係を築いていく努力をお互いが続けなければならない。本会としても、日中両国の幅広いステークホルダーと継続的な交流を図り、相互理解と互恵関係構築に向けた未来志向の議論と行動を実践していく。

以上

VI. 巻末資料

1. 本会会員向けアンケート調査結果

実施期間：2021年3月29日（月）～4月5日（月）

対象者：経済同友会 全会員

告知方法：経済同友会の会員専用WEBサイトに掲載

WEB未対応者にはFAXで質問兼回答用紙を送付

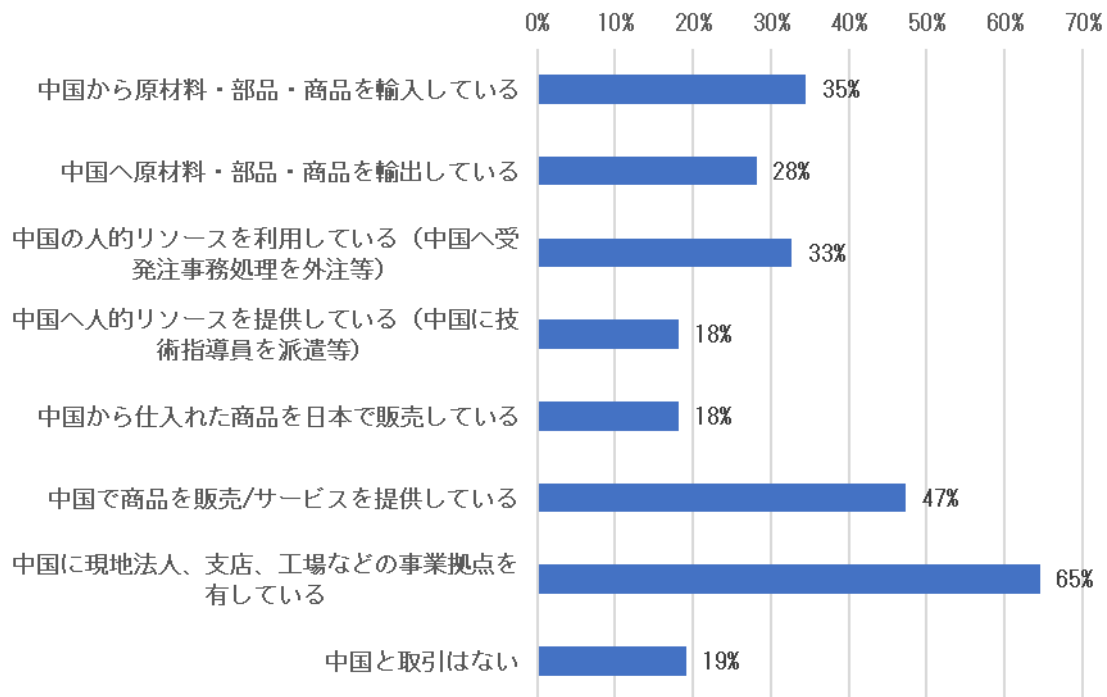
回答方法：WEB回答またはFAX用紙による回答（任意回答）

回答者数：110名

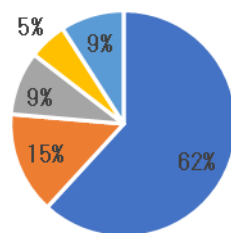
回答者が所属する企業の業種

業種	人数	割合	業種	人数	割合
水産・農林	0	0%	普通銀行	2	2%
鉱業	0	0%	信託銀行	2	2%
建設	8	7%	その他金融	3	3%
食料品	3	3%	政府系金融機関	1	1%
繊維製品	1	1%	証券	2	2%
パルプ・紙	0	0%	信販業	0	0%
化学	7	6%	保険	4	4%
医薬品	2	2%	不動産	4	4%
石油・石炭	1	1%	陸運	0	0%
ゴム製品	0	0%	海運	0	0%
ガラス・土石製品	1	1%	空運	2	2%
鉄鋼	1	1%	倉庫・運輸	1	1%
非鉄金属	2	2%	情報・通信	16	15%
金属製品	1	1%	電気・ガス	0	0%
機械	3	3%	サービス（コンサルティング）	6	5%
電気機器	8	7%	サービス（法律・会計業務）	2	2%
輸送用機器	2	2%	サービス（ホテル業）	0	0%
精密機器	1	1%	サービス（エンターテインメント）	1	1%
その他製品	1	1%	サービス（広告）	1	1%
卸売業	5	5%	サービス（大学・病院・医療・教育）	3	3%
小売業	2	2%	サービス（その他）	6	5%
			シンクタンク	2	2%
			政府関係機関	0	0%
			その他（財団・協会・団体）	3	3%

貴組織（および貴グループ）は中国と どのような取引をしていますか？

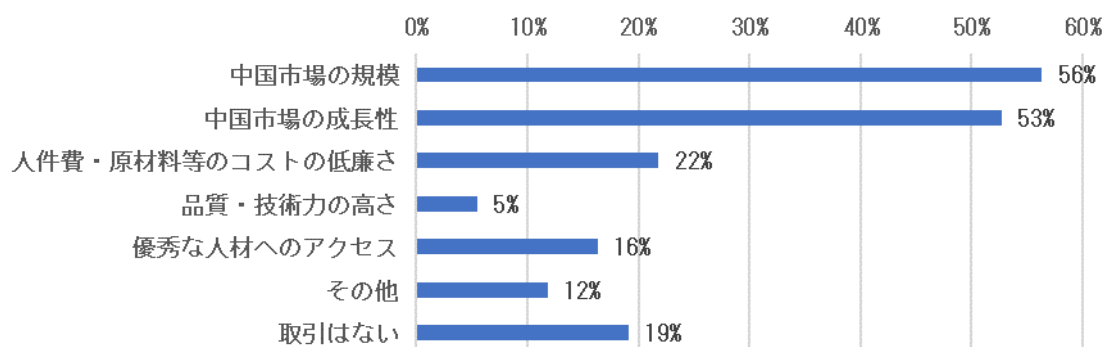


貴組織（および貴グループ）は中国と おおよそどの程度の取引をしていますか？

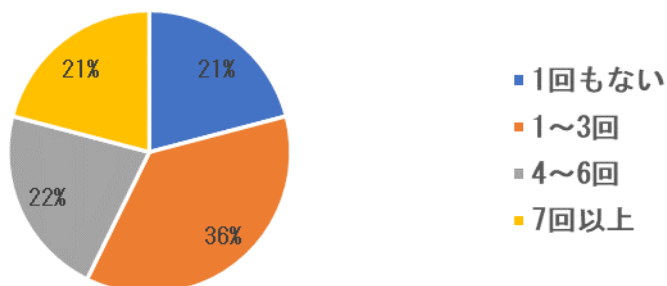


- 中国での売上額/仕入額が全体の5%未満
- 中国での売上額/仕入額が全体の5~10%
- 中国での売上額/仕入額が全体の10~15%
- 中国での売上額/仕入額が全体の15~20%
- 中国での売上額/仕入額が全体の20%以上

中国と取引する理由は以下のいずれですか？

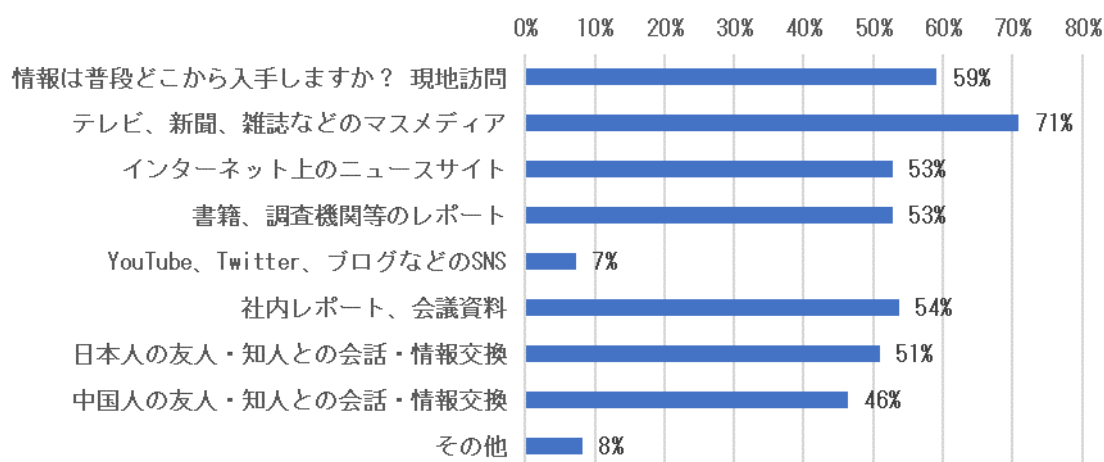


ご自身はコロナ禍以前の3年間（2017年～2019年）で
中国を何回訪問したことがありますか？

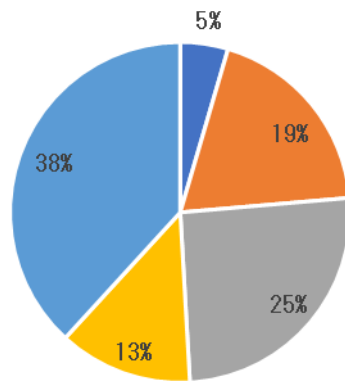


			中国に対する印象			日中の経済関係		
	回答数	割合	良い/ どちら といえば 良い	悪い/ どちら といえば 悪い	どちら とも いえない	互恵的な 関係を築 くことが できる/ どちらか といえば できる	互恵的な 関係を築 くことは 難しい/ 極めて難 しい	どちら とも いえない
1回もない	23	21%	9%	52%	39%	61%	26%	13%
1～3回	40	36%	15%	50%	35%	73%	13%	15%
4～6回	24	22%	38%	21%	42%	83%	8%	8%
7回以上	23	21%	39%	22%	39%	74%	22%	4%

中国に関する情報は普段どこから入手しますか？



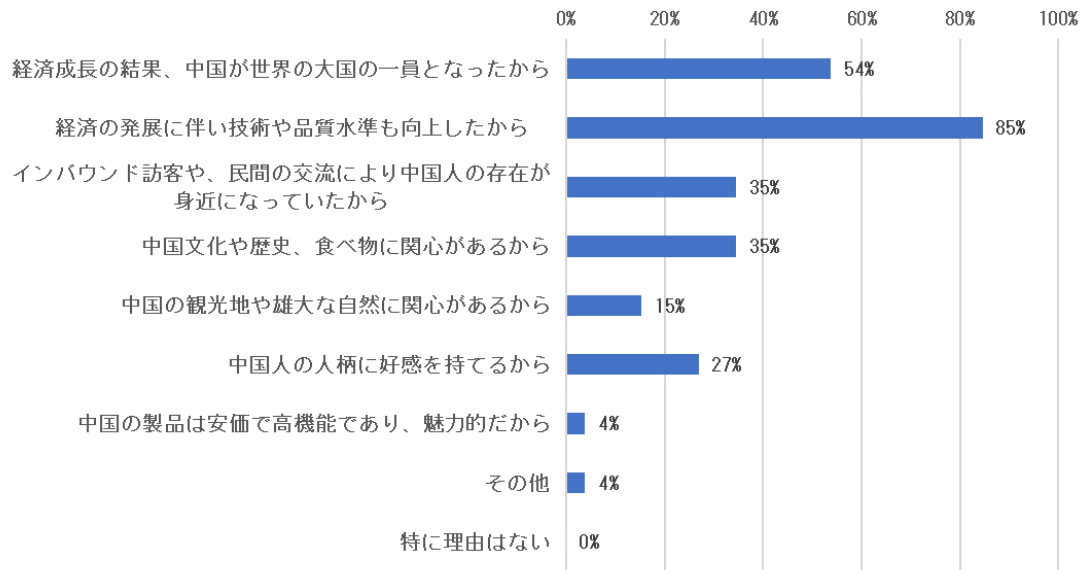
中国に対してどのような印象を持っていますか？



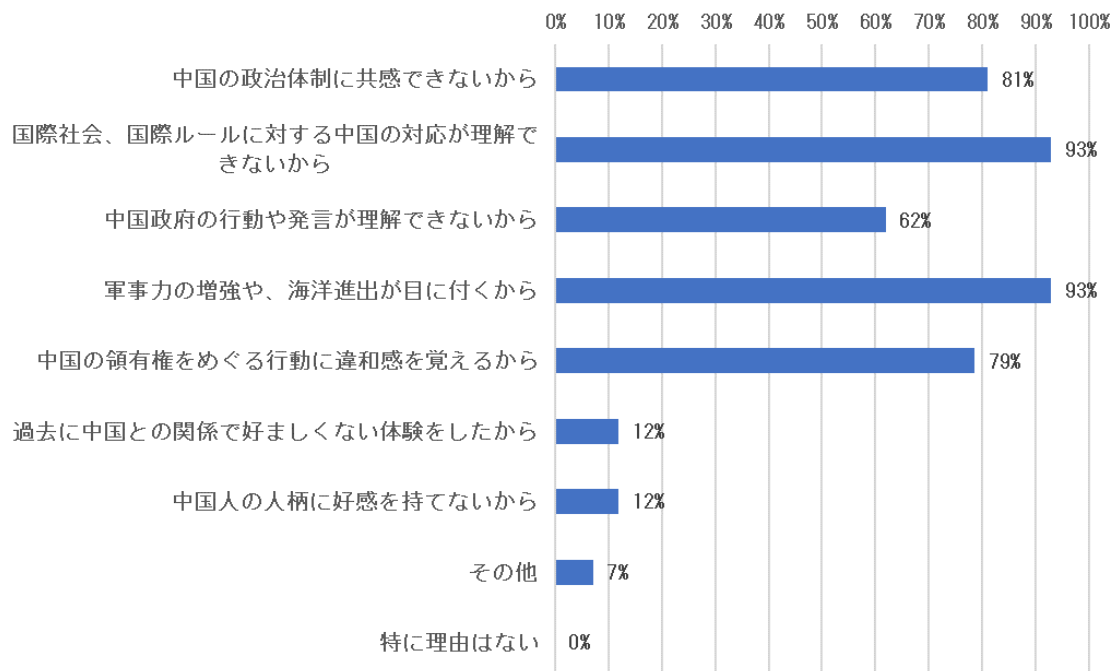
- 良い印象を持っている
- どちらかといえば良い印象を持っている
- どちらかといえば良くない印象を持っている
- 良くない印象を持っている
- どちらともいえない

			訪問回数				日中の経済関係		
	回答数	割合	1回もない	1～3回	4～6回	7回以上	互恵的な関係を築くことができる /どちらかといえはできる	互恵的な関係を築くことは難しい /極めて難しい	どちらともいえない
良い印象を持っている	5	5%	0%	20%	40%	40%	100%	0%	0%
どちらかといえば 良い印象を持っている	21	19%	10%	24%	33%	33%	90%	0%	10%
どちらかといえば 良くない印象を持っている	28	25%	21%	54%	18%	7%	71%	18%	11%
良くない印象を持っている	14	13%	43%	36%	0%	21%	43%	43%	14%
どちらともいえない	42	38%	21%	33%	24%	21%	71%	17%	12%

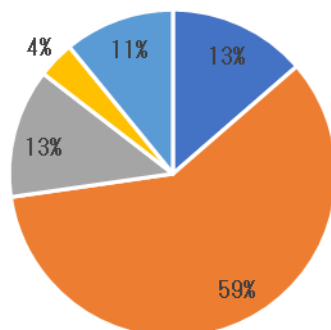
良い印象を持つ理由にはどのようなものがありますか？



良くない印象を持つ理由にはどのようなものがありますか？



日中の経済関係に対するご自身の認識に
最も近いものはどれですか？



- 両国経済は相互に補完しており、互恵的な関係を築くことができる
- どちらかといえば両国経済は相互に補完しており、部分的には互恵的な関係を築くことができる
- どちらかといえば両国経済は競合しており、互恵的な関係を築くことは難しい
- 両国経済は競合しており、互恵的な関係を築くことは極めて難しい
- わからない/どちらともいえない

	回 答 数	割 合	訪問回数				中国に対する印象		
			1 回 も な い	1 ～ 3 回	4 ～ 6 回	7 回 以 上	良 い/ ど ち か ら と い え ば 良 い	悪 い/ ど ち か ら と い え ば 悪 い	ど ち ら と も い え な い
互恵的な関係を築くことができる	15	14%	0%	27%	27%	47%	47%	33%	20%
部分的には互恵的な関係を築くことができる	65	59%	22%	38%	25%	15%	26%	32%	42%
互恵的な関係を築くことは難しい	14	13%	36%	21%	14%	29%	0%	50%	50%
互恵的な関係を築くことは極めて難しい	4	4%	25%	50%	0%	25%	0%	100%	0%
わからない/どちらともいえない	12	11%	25%	50%	17%	8%	17%	42%	42%

できる、どちらかといえはできるとお答えになった方々にご質問します。
 どのような分野で両国経済は互恵的な関係を築くことができると思いますか？

IT 関連・ハイテク関連	16 件	人材育成・業績評価・品質管理	3 件
環境・少子高齢化	16 件	農業・食品・特産品・観光	12 件
部品・サプライチェーン	17 件	幅広い分野（特定の分野なし）	20 件
医療・福祉・介護	3 件	その他、互恵関係構築にあたっての意見等	68 件

ご自身が感じている中国への期待にはどのようなものがありますか？

市場規模	17 件
公平性・コンプライアンス遵守の改善	16 件

両国経済の互恵的な関係の構築を妨げる阻害要因や不安要素にはどのようなものがありますか？

コンプライアンス遵守不徹底	3 件	人権問題・道徳観念の問題	2 件
国家の介入・国内法の問題	9 件	歴史問題・領土問題	1 件

日本政府は、日米同盟を我が国の外交・安全保障の基軸と位置付けています。
 一方で、日中両国はアジアそして世界の平和と繁栄に欠かせない大きな責任を
 共有しているとも位置付けられています。このような立場にある日本は、米中
 対立の中で、どのように振る舞うべきと思いますか？

日本が存在感や交渉力を向上させるべき（日本独自のスタンスをとるべき）	36 件	米国と距離をおくべき	1 件
日本が中国と他国のサポートをする調整役を担うべき	24 件	経済・文化交流を促進していくべき	19 件
中国と距離をおくべき	15 件	その他意見（静観など）	8 件

歴史的にも文化的にも深い関係にある日中間の交流と協力は、国際社会においてどのような役割を果たすことができると思いますか？

日本が中国に対して主張・説得する役割	15 件	中国と競争関係を続ける	2 件
日本が中国の理解者となる・他国との介在役となる	17 件	中国とグローバル課題での協力・市場における連携で国際社会へ貢献する	25 件
文化交流・民間交流による相互理解・交流の深化を図る	21 件	その他意見（中国側が変化していくことに期待、中国には期待しない等）	8 件

2. 2020 年度日中交流 PT 会合一覧

日付	会合名	テーマ
2020 年 7 月 28 日	第 1 回会合	新型コロナウイルスを受けて、中国経済の行方と日本のかかわり方 瀬口 清之 氏 キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹
2020 年 9 月 30 日	第 2 回会合	中国を取り巻く最新動向と、日中関係のあり方 宮本 雄二 氏 宮本アジア研究所 代表
2020 年 10 月 21 日	第 3 回会合	米国内事情を踏まえた米中問題の行方と今後の日米中関係について グレン・S・フクシマ 氏 米国先端政策研究所 上席研究員
2020 年 11 月 20 日	第 4 回会合	中国を取り巻く国際情勢の変化と日中関係 江藤 名保子氏 日本貿易振興機構 アジア経済研究所 副主任研究員
2020 年 12 月 3 日	第 5 回会合 (オンライン意見交換会)	①新型コロナウイルスの双方国内での現状と、今後の世界規模での協力のポイント ②五中全会、米国大統領選挙、菅政権誕生、RCEP 締結などを踏まえ、日本・中国双方の社会・経済状況の変化と今後の世界貿易、経済協力の可能性 中国社会科学院 日本研究所
2020 年 12 月 24 日	第 6 回会合	習近平総書記の立ち位置と with コロナ時代の日中・米中関係 植野 篤志 氏 外務省 国際協力局長
2021 年 3 月 11 日	第 7 回会合 (検討会合)	成果物取りまとめにあたっての意見交換
2021 年 3 月 23 日	第 8 回会合	中国をめぐる内外情勢と今後の展望 横井 裕 氏 前 駐中華人民共和国特命全権大使
2021 年 4 月 14 日	第 9 回会合 (意見交換会)	①米中対立：中国の見方と対策 ②中国の「14・5 計画と 2035 長期目標」の深層を読む ③中国の新エネルギー車とモビリティ産業の将来展望 ④米中経済デカップリングとグローバルサプライチェーン再構築の方向性 日本華人教授会議

(注) 所属、役職は会合当時

3. 2020 年度日中交流 PT 委員名簿

(2021年6月時点・敬称略)

委員長

岩 本 敏 男 (N T Tデータ 相談役)

副委員長

浦 田 晴 之 (オリックス銀行 取締役会長)

川 崎 弘 一 (J S R 取締役専務執行役員)

武 田 信 二 (T B S ホールディングス 取締役会長)

松 下 敬 (出光興産 取締役副社長 副社長執行役員)

委員

岩 崎 俊 博 (T. IWASAKI 取締役社長)

大 塚 俊 彦 (デル・テクノロジーズ 取締役社長)

熊 谷 亮 丸 (大和総研 副理事長 兼 専務取締役)

志 岐 隆 史 (全日空商事 取締役社長)

島 田 俊 夫 (CAC Holdings 特別顧問)

清 水 新一郎 (日本航空 取締役副社長執行役員)

清 水 祥 之 (全国就労支援事業者機構 常務理事)

鈴 木 英 夫 (日本製鉄 常務執行役員)

多 田 雅 之 (アルファパーチェス 取締役社長兼CEO)

西 恵一郎 (グロービス マネジング・ディレクター)

西 島 剛 志 (横河電機 取締役会長)

以上16名

事務局

石 井 靖 幸 (経済同友会 執行役)

三 村 優 樹 (経済同友会 業務部 マネジャー)